

台湾有事論と日本の安全保障戦略

林 成蔚・加藤 洋一

Lin Chenwei and Kato Yoichi

[要旨]

国家安全保障戦略や防衛白書は、日本の安全保障上の大きな課題として、中国、北朝鮮、ロシアの3カ国を挙げている。しかし、いずれの国も当面、日本を攻撃したり、侵略したりすることは考えにくい。今の地域の安全保障環境を考えれば、日本にとって蓋然性の高い最大の課題は、中台間の台湾有事だ。

万が一、台湾が中国に併合されたら、日本が被る不利益は広範、膨大になることが予想されるにもかかわらず、日本の台湾有事への取り組みは、「巻き込まれ」防止と「自国の防衛」にとどまる。

主な理由は、日本が自衛隊の武力行使に厳格な制約を課しているからだ。国益を考えれば、非軍事の手段と方法で、併合阻止を追求すべきだ。ウクライナ戦争を機に欧米諸国で注目が集まっている「社会全体の強靱性の形成」がカギとなる。台湾に対する(1)安心の付与 (2)強靱性形成の支援 (3)インド太平洋の新たな安全保障秩序ビジョンの提起——を政策提言する。

はじめに：日本にとって最大の脅威とは？

日本にとって当面の安全保障上の最大の脅威は、どこからか壊滅的な攻撃を受けることでもなければ、領土が侵略されることでもない。むしろ、台湾海峡の「現状」を維持できず、台湾が中国に併合されてしまうことではないか。それによって、インド太平洋地域での米国の覇権が崩壊し、戦後一貫して米国が主導してきた政治・経済のレジーム、さらには国際秩序が根本的に再編されることになるからだ。

言うまでもなく、北朝鮮による核ミサイル攻撃は、表現すらできないような惨状を日本にもたらすに違いない。ロシア、あるいは中ロ両国が連携した何らかの侵攻も軽視できない潜在的な脅威だ。2022年12月に発表された、国家安全保障戦略は、中国、北朝鮮、ロシアの3カ国について、温度差はあるものの日本と国際社会にとって、安全保障上の深刻な問題だとの見方を示した。2023年7月に公表された2023年版防衛白書も同様だ。しかし、その3カ国のいずれについても、予見できる将来に日本を直接攻撃する必然性は低く、また成功する可能性もほとんどない。日本をめぐる安全保障環境を本質的に変転させることにはならない^①。

そう考えれば、当面、日本の安全保障にとって、蓋然性の高い最大の課題は台湾海峡有事

ということになる。最悪の場合、台湾は「軍事的手段と非軍事的手段を組み合わせるハイブリッド戦」(国家安全保障戦略)によって中国に併合される。

当然ではあるが、日本の防衛戦略の目的は日本の領土と国民を守ることであり、中台間の紛争に介入することではない。台湾海峡の紛争に対する日本の戦略は、明示されてはいないもののまずは「巻き込まれない」ことであり、万が一、巻き込まれてしまったら、日本自身の防衛力と日米同盟の枠組みとで対処することになる。

日本の自衛隊が武力行使をすることについては、憲法をはじめとする法制度、政策、世論などさまざまな制約があって、自らが武力攻撃を受けた場合を除けば、ほとんど許されていない。言い換えれば、日本は、台湾有事に巻き込まれて攻撃を受けなければ、反撃ができない。たとえ反撃に踏み切っても、台湾を直接防衛することはできない、ということだ。

つまり、日本は、自国の安全保障にとって最大の課題となりうる「台湾海峡の平和と安定」に対する中国の一方的な現状変更を、座視するしかないということだ。自らに課した制約のために、台湾有事に対する抑止も対処も、国家レベルでは正面から議論もできない。ここに日本の安全保障戦略の根本的なパラドックスがある。

1 「今日のウクライナは、明日の東アジア」なのか

ロシアによるウクライナ侵略は、戦後の国際秩序に対して、今後、朝鮮半島で起こりうる戦争をも上回るインパクトをすでに与えている。国連安全保障理事会の常任理事国が、公然と武力に訴えて他国の「主権および領土の一体性を侵害」したことは、その軍事的なインプリケーションを含めて、湾岸戦争など過去の紛争を超える衝撃となっている。国際秩序の根幹を揺るがすだけでなく、冷戦とは質の異なる、国家間の新たな合従連衡も促している。核保有国が侵略当事者となったため、「核の恫喝」の陰で、大量の通常兵器が投入される状況を生んでいる。戦闘が長期化するなか、サイバー攻撃、無人機、自律型兵器 (autonomous weapons) など、新たな攻撃方法、最新型兵器も使われるようになっており、戦争当事国だけではなく、世界各国に防衛戦略とそれを支える防衛力整備の再考を迫っている⁽²⁾。

ウクライナ戦争は、以前から緊張が高まっていた台湾海峡をめぐる紛争をさらに、現実にな近づける結果となった。米中両国の対峙は、米国のトランプ前政権の初期からすでに深刻化していたが、当初は通商・貿易や先端技術をめぐる摩擦に限られると受け止められていた。しかし、2019年あたりから台湾海峡とその周辺での中国の軍事活動が活発化し、ウクライナ戦争勃発後は、米国のペロシ下院議長の台湾訪問への反発として実施された大規模軍事演習で、運用頻度と緊張は過去に例をみないレベルにまでエスカレートした。中国も、場合によっては、武力に訴えて一方的に現状変更をする可能性が高いとみられるようになった。米国では現役の軍幹部や専門家が相次いでそのような見方を表明し、中台の軍事衝突は不可避との考えすら広まっている⁽³⁾。

何より、こうした現象の根底には、一貫して武力統一を放棄しない中国の強い主張がある。ウクライナ侵略によってロシアは厳しい制裁を受けた。当初は対応の違いが目立った欧州諸国も、徐々に足並みを揃え、フィンランドとスウェーデンが、NATO加盟申請に踏み切るな

ど⁽⁴⁾、欧米の連帯が強化される状況が生まれている。ロシアにとってはまさに裏目に出た形となった。

しかし、中国は、そのような状況を目の当たりにしても、戦闘的な姿勢を緩めようとしないう。外交面では、「戦狼外交」が象徴するように、他国に向けた攻撃的な言動と自己正当化を繰り返し、軍事的にはこれまでみられなかったような頻度と兵器の組み合わせで、台湾海峡、東シナ海、尖閣諸島（台湾名：釣魚島列嶼）周辺の海、空域に進出するようになった。

さらに、中ロ両国の接近は、ウクライナ戦争を経ていっそう顕著になっている。習近平国家主席によるロシア訪問がすでに実現したのに加え、2023年10月にはプーチン大統領の中国公式訪問も予定されている。そうした政治的な連携強化にとどまらず、両国はこれまで以上の頻度と規模で合同軍事演習をも展開している⁽⁵⁾。こうした中ロの接近は、ロシアによるウクライナ侵略に理解を示すことで、自らの台湾侵略の合理性を確立したいという中国の姿勢の表れだと読み替えられている。

中国の攻撃的な対外戦略は、一部の専門家の予想を裏切って、2022年10月の第20回共産党大会が終了しても緩和されることはなかった。加えて、中国国内では多くの問題が露呈した。まずは大衆のゼロ・コロナ政策への不満に対して、中国当局は突如、全面的開放に切り替えたが、ワクチン接種が十分に進んでいなかったため、感染者や死者が大量に発生する混乱を招き、共産党政権に対する不満がかなり高まった。さらに2023年に入ると、当初期待されていたポストコロナの経済成長がまったくみられず、むしろ不況が深刻化した。若者の失業率は6月分の21.3%を最後に公表をやめたという。

政府の幹部人事でも異常な動きが相次いでいる。秦剛外交部長は、抜擢されてわずか6ヵ月で動静不明のまま解任された。陸、海、空から独立した新たな軍種であるロケット軍の司令官、副司令官も2人同時に交代となった。加えて、本稿執筆中には国防部長の李尚福も行方不明になっている。いずれについても当局から明確な理由の説明はない。8月には北京周辺で豪雨による大規模な災害が発生したにもかかわらず、国家と党の最高指導者がまったく姿をみせないという状況も起きた。こうした最近の一連の動きを通じて、中国の政治体制は極めて不透明であることが、改めて印象づけられた。このような問題は、2022年の第20回党大会で権力基盤を完全に固めた習近平体制を、直ちに揺るがすものではないものの、中国社会に横溢する不満と失望感は天安門事件以降、最も深刻なレベルに近づきつつあることをうかがわせる⁽⁶⁾。

さらに、中国は台湾海峡と台湾周辺における軍事活動もエスカレートしてきた。2022年8月以降、中国空軍機は台湾の防空識別圏に侵入するにとどまらず、中間線も頻繁に越える訓練を行っている。海軍艦艇も同様の行動をとっており、台湾をめぐる軍事状況の「新常态」を定着させようとしていることが明らかだ⁽⁷⁾。

一部の専門家は、こうした台湾周辺における軍事活動の活発化だけでなく、習近平主席が2023年の全国人民代表大会と中国人民政治協商会議の期間を通じて計4回も戦争に備える必要性に言及したことや、軍事予算の増加、防空施設の建設、全国各地での「国防動員」組織の設立などを指示したことを合わせて考えれば、習近平政権は大規模な軍事作戦を決断でき

る準備を急速に進めていると結論づけている⁽⁸⁾。金融・経済政策の方向性を分析しても、習近平政権は欧米による経済制裁に対抗できる態勢づくりを進めているとみられる⁽⁹⁾。

一方、台湾海峡をめぐる紛争は、当面起こらないと考える研究者もいる。武力侵攻に伴うリスク、コストと、それで達成しうる成果（統一、台湾支配）を照らし合わせると、現在は不確定要素が多すぎて、決断は難しいとみられるからだ。習近平主席にとって台湾侵攻は失敗が許されないことと、たとえ侵攻に成功したとしても、焦土化した台湾を復興、統治するコストが高すぎて、見合わないという見方もある⁽¹⁰⁾。

全面攻撃と限定的な武力行使という2つのシナリオを考えても、統一には繋がらないという議論も聞かれる。前者は米国の介入を招いて失敗する可能性が極めて高い。後者は離島、本島に対する限定攻撃だが、たとえ成功しても、逆に台湾と国際社会の警戒心を掻き立て、反撃を準備する時間も与えてしまう。結果として最終目的である台湾全島の支配からは遠ざかってしまうという分析だ⁽¹¹⁾。

対外的な侵攻によって国内問題から大衆の関心をそらし、統治基盤を再強化するという見方もある。これはしかし、過去の中国の行動パターンからは逸脱している。さらに、米国が過剰な軍事的対応をとれば、中国を必要以上に挑発し、統治基盤強化という「自己充足的予言 (self-fulfilling prophecy)」を起こしてしまうと論じる専門家もいる⁽¹²⁾。

台湾有事の現実性、危険性が大きくなっていることは、日本でも認識されるようになった。それを端的に象徴するのは、岸田文雄首相が2023年3月26日、防衛大学の卒業式で行った訓示で、「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」と述べたことだ。日本にとって、事態がより緊迫の度合いを高めていることをはっきりと認めた形だ。しかし、昨年 of 国家安全保障戦略と今年の防衛白書で「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と位置付けた中国が、今後、どのような形で日本の「脅威」に転じていくのか、あるいはそうならないのか——「台湾海峡有事」シナリオを正面から議論しない日本には、展望できないのではないのか。

2 台湾の防衛所要と日本

日本に中国からの「最大の戦略的な挑戦」が実際に来襲する——つまり「台湾有事」が起きる——とすれば、どんな形になるのか。それはその時点の国際政治、中台関係、台湾と中国のそれぞれの国内情勢に左右されると筆者は考えている。端的に言えば、(1)台湾が自衛能力増強のための改革を怠り、(2)米国がインド太平洋地域をはじめとする、国際秩序の維持に関心を持たなくなり、(3)日本がそれを容認、追随する姿勢を示す。このような状況になれば、いずれ中国は、なんらかの形で強制的に台湾の併合を試みることになる。グローバルな大国としての国力と、領土的ナショナリズムの結合によって台頭を続ける中国共産党政権は、台湾併合で祖国の統一を実現するという強い「意図」を一貫して持っているからだ。

逆に、(1)台湾が台湾海峡の現状を堅持し、防衛改革を積極的に遂行する。その結果、台湾を難攻不落の島に作り上げることに成功し、国民も侵略をはねのける自信を持つ。(2)米国はそのような台湾を高く評価し、「台湾関係法」に則して、台湾防衛に必要な武器、弾薬を台湾に提供する。(3)日本も中国の「力による一方的な現状変更」を認めない姿勢を堅持す

るとともに、「台湾海峡の平和と安定」の実体化に向けて行動する。このような展開になれば、たとえ中国に、武力による併合も厭わない「意図」があったとしても、それを実現するのに十分な「能力」を持つことは難しくなり、有事の可能性は低下する。

中国共産党政権の特徴の一つは、政治闘争と軍事行動に、矛盾と弁証法を応用することだ。自他（中国対他国）の矛盾と、他者（国際社会）の矛盾を絶えず検証し、闘争としての国際政治を展開する⁽¹³⁾。例えば、グローバルサウスとの関係を強化することによって、先進国と発展途上国の矛盾を利用しつつ中国と先進国の「自他の矛盾」を解消する。同時に、他者の内的矛盾を拡大させるという手法だ。一方、軍事的には、敵が置かれている客観的条件を繰り返し分析し、それに対して自らが勝利する条件（アンチテーゼ）を考え出す。その一例としては、人工知能、量子コンピューティング、ビッグデータなどの先端科学技術が軍事領域に応用される趨勢に的確に対応するため、早い段階から「智能化戦争」を提唱していたことがある⁽¹⁴⁾。

したがって、台湾有事の形は、全面侵攻によって日米も巻き込まれるものになるのか。あるいは、ハイブリッド戦の形をとり、封鎖（blockade）、隔離（quarantine）など低烈度の軍事的手段と、認知戦、サイバー攻撃などいわゆる「新領域」の手段の組み合わせによって台湾の抵抗を無力化して併合を目指すのか。さらには、強制的手段によって「平和統一」に持ち込むのか⁽¹⁵⁾。結果としての有事の形は、直線的な論理によって推論できるものではなく、防衛する台湾、およびそれを支援、支持する立場の有志国の努力、あるいは逆に無策といったさまざまな要素に左右されるはずである。

日本にとって軍事面で最も重要なのは、どのようなシナリオに基づく展開となったとしても、台湾が中国に併合されないよう、米国とともに抑止力を増強することと、抑止が失敗した場合に起きる紛争に共同対処できる能力を構築することだ。そのためには、台湾の防衛所要を正確に把握し、日本の安全保障戦略の制約要因を視野に置きながら、能力に見合った手段を模索する必要がある。

ここでは、台湾の防衛所要の要点を押さえておきたい。

まず抑止力。一般的には「懲罰的抑止」と「拒否的抑止」とに分けて考える。前者は、敵に耐えがたい打撃を加えると分らせることで、開戦を思いとどまらせることだ。一方、後者は、敵の攻撃手段を物理的に無力化する能力を持つことで、攻撃は成功しないと敵に知らせ、開戦を断念させるという発想だ。

台湾に当てはめると、前者は中国大陸にある軍事施設などを攻撃する能力に焦点を当てるのに対し、後者は台湾に向かって発進、発射された航空機、艦船、ミサイル、ロケット弾などを迎撃するか、その攻撃に耐え抜く能力を持つことに重点を置く。ウクライナ戦争の状況に鑑みれば、戦争のエスカレーションや国際世論の反発を避けるため、中国本土にある軍事目標に対して大規模な攻撃をしかける選択は難しいだろう。たとえ、攻撃に踏み切ったとしても、現在中国が有する防空能力を考えると、期待できる効果は極めて限定的だ。実際、これまで米国から台湾への武器売却も、その中身は、「拒否的抑止」に役立つものに集中している。

多くの専門家が指摘しているのは、中国の弾道ミサイル、ロケット弾、電子戦などによっ

て、台湾が保有している戦闘機、フリゲート艦などの大型兵器が使用できなくなった場合、台湾が敵の着上陸を阻止するためには、対艦ミサイル、水雷、機動性の高い短距離防空システムなどが必要で、絶えずその調達、配備、強化しなければならないということだ。また、それを十分に活かす機動力、指揮統制および作戦能力の分散化 (decentralization) と強靱化も要求される⁽¹⁶⁾。

しかし、これまでの台湾の防衛構想は、「戦力防護、沿海決勝、海岸殲滅」という戦略指導に示されているように、敵の着上陸を阻止するところまでしか、対象としていなかった⁽¹⁷⁾。敵に上陸を許してしまった場合も想定し、都市戦を中心とする陸上戦闘能力を向上させる必要がある。そのため、現在の2期目の蔡英文政権は、自走榴弾砲や高機動ロケット砲など、いわゆる「機動火力」の強化に加えて、これまで「4ヵ月」だった兵役期間を、「12ヵ月」に延長するほか、予備兵力の改革にも積極的に取り組んでいる。

中国軍が上陸に成功した後は、さまざまな火力が一斉に動員されるので、大量の弾薬が消費されることになる。当然、日本からの弾薬提供に期待が寄せられるが、日本にはそれを可能とする政策的枠組みはない。台湾有事に日本が巻き込まれたとしても、自衛隊の任務は、あくまでも日本防衛が最優先となるからだ。

2023年の7月に日本のシンクタンクが実施した台湾有事のシミュレーションでも、敢えて、中国海警局による尖閣諸島（台湾名：釣魚島列嶼）周辺海域などでの日本の海上保安庁と海上自衛隊への攻撃と、台湾からの邦人救出・輸送のシナリオを加えていた⁽¹⁸⁾。そうしないと、台湾有事そのものと、自衛隊による対処行動とを繋げることができないからだ。それもまた、日本が抱えるパラドックスを浮き彫りにしていたと言える。

3 戦略3文書の評価

2022年版の国家安全保障戦略は、「台湾」について計7回、言及している。前回2013年版が、1回だけで、しかも、「台湾海峡を挟んだ兩岸関係」について「安定化の動きと潜在的な不安定性が併存している」という比較的穏やかな両論併記にとどまっているのに比べると⁽¹⁹⁾、最新版は、台湾海峡をめぐる情勢について、強い危機感を示している。

中国が台湾統一について「武力行使の可能性を否定していない」こととともに、日本近海への弾道ミサイル撃ち込みや、台湾周辺の海空域で軍事活動を活発化させていることにも言及し、「我が国を含むインド太平洋地域のみならず、国際社会全体において急速に懸念が高まっている」との厳しい認識を示した⁽²⁰⁾。

こうした中国の対外姿勢や軍事動向は、日本や国際社会の「平和と安定」を確保したり、「法の支配に基づく国際秩序」を強化したりするうえで「これまでにない最大の戦略的挑戦」とも述べている。

台湾については、次のように記している。

台湾は、我が国にとって、民主主義を含む基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人である。また、台湾海峡の平和と安定は、国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素であり、兩岸問題の平和的解決を期待するとの我

が国の立場の下、様々な取組を継続していく⁽²¹⁾。

台湾海峡の平和と安定を、「国際社会の安全と繁栄に不可欠」とする表現は、約半年後の2023年5月に、広島で開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケでも踏襲され、より広く認知される形となった⁽²²⁾。

日本の国家安全保障戦略が公表される2ヵ月前、2022年10月に米国が発表した同国の国家安全保障戦略では「台湾海峡の平和と安定」について、「極めて重要 (“critical”）」という形容だったことから⁽²³⁾、日本が今回、「不可欠」としたことは、「重要性の格上げを示す」という指摘が、日本の研究者の間から出された⁽²⁴⁾。

ただし、2022年7月に公表された日本の2022年版防衛白書の記述と比べると、台湾に関する認識と取り組みには大差のないことが分かる。

2022年版防衛白書は、台湾について次のように記している。

台湾はわが国にとって、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人です。台湾は、わが国の南西諸島に極めて近接しており、最西端にある与那国島からの距離はわずか約110キロです。台湾は、南シナ海、バシー海峡、東シナ海の接点に所在し、わが国の重要なシーレーンに面しています。これらのことから、台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとってはもとより、国際社会の安定にとっても重要であると言えます⁽²⁵⁾。

台湾の位置付けの表現は、国家安全保障戦略にそのまま引き継がれている。「台湾をめぐる情勢の安定」が、日本や国際社会にとって「重要」としているところも、大差はない。

違いといえば、国家安全保障戦略が「台湾海峡の平和と安定」について、「不可欠」と表現したところだ。

しかし、この2022年版防衛白書が公表された2022年7月から、国家安全保障戦略が出された同年12月までの5ヵ月間には、台湾をめぐる重要な出来事が相次いで起こっていた。

まず、同年8月初めのペロシ米国下院議長の訪台と、それに報復する形で行われた中国の大規模軍事演習だ。これは台湾島を取り囲む形で6ヵ所の訓練海空域が設定され、実弾射撃が実施されたほか、弾道ミサイルの発射訓練では、1発が台北の上空を通過したほか、5発が日本の排他的経済水域 (EEZ) に落下した。過去に例をみないような大規模で攻撃的な演習だった。

この演習を機に、中国は軍事的な「新常态」を定着させ、中国海軍の空母が台湾島の東側海域に展開するなど、海空ともにそれまでとは異なる軍の活動がみられるようになった。台湾に対する軍事的圧力が一気に高まった。

また、同年10月には第20回中国共産党大会が開催され、習近平国家主席の異例の3期目就任が決まった。政治報告では、中台統一を「党の歴史的任務」と位置付け、「武力行使の放棄を約束しない」という文言も盛り込まれた。さらに、党規約には、新たに「台湾独立に断固として反対し、抑え込む」というくだりを加える改正案も承認された。

同年12月に公表された日本の国家安全保障戦略は、7月の防衛白書からこのような台湾を

めぐる「歴史的」と言える大きな変化を経て策定、発表されたものだったが、台湾問題に対する認識や取り組みを根本的に変えるような内容にはなっていない。この2つの文書は、作成した官庁こそ異なるものの、中国にしてみれば、同じ「日本政府」だ。

「台湾海峡の平和と安定」について、「不可欠」とその重要性をいっそう強調するのであれば、中国による大規模軍事演習に象徴されるような一方的な現状変更の動きを、どうやって阻止するのか、その「手段と方法」について具体的な説明があつてしかるべきだったが、それもなかった。

例えば、自衛隊の艦艇による台湾海峡の通過だ。米国が「航行の自由作戦 (FONOP)」と称して繰り返し実施しているものだ。実際、国家安全保障戦略が発表された直後、2023年1月に開かれた日米の外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会、いわゆる「2プラス2」では、オースティン国防長官から、直接、実施の要請があつたという⁽²⁶⁾。しかし、日本は、今日までその要請に応じていない。

「台湾海峡の平和と安定の重要性」が最初に表明されたのは、2021年4月の菅義偉首相とジョー・バイデン米大統領との間で行われた日米首脳会談だった。それから2年余りの時間が経ち、台湾海峡の現状は明らかに悪化している。「台湾海峡の平和と安定」はすでに破壊されたと言っても過言ではないだろう。そうした状況に立ち至っても、日本政府は「台湾海峡の平和と安定」をどう実体化するのかについて、具体的な行動はおろか、構想も打ち出そうとしない。中国に向けて主張し続けることの意味を否定するものではないが、世界に先駆けて、その重要性を宣言したのであれば、「実体化」を主導する責任も負っているのではないか。

4 パラドックスの解消策

「もし中国が台湾を攻撃したら、日本の自衛隊は参戦して（台湾国軍と）一緒に台湾を防衛してくれると思うか」。

2022年3月、台湾で実施されたこのような世論調査の結果は、43.1%が「そう思う」、48.6%が「そうは思わない」だった⁽²⁷⁾。別の調査では日本の有事来援を、米国からより信頼するという結果も出ている。台湾の人々の日本に対する期待は決して小さくない。

では、日本は台湾を防衛するのか。

2022年6月、当時の岸信夫防衛相は国会で次のように答弁している。

「我が国が取る対応につきましては、実際に発生した事態の個別具体的な状況に即して、政府が全ての情報を総合して客観的、合理的に判断していくものと了解しております。お尋ねの中国が台湾に侵攻した場合という仮定の状況を前提として、定型的、類型적にお答えすることは困難でございます」⁽²⁸⁾

具体的な回答を避けた形だ。

日本が軍事的に台湾有事に何らかの形でかかわることのできる政策的な枠組みは、大きく分けて以下の4つがある。

(1) 日米安全保障条約第6条⁽²⁹⁾

- (2) 重要影響事態
- (3) 存立危機事態
- (4) 武力攻撃事態⁽³⁰⁾

(1)が対象地域とする「極東」には、台湾が含まれるというのが政府の立場だが、この規定の趣旨はあくまで日本国内にある基地の使用を米軍に認めるということであり、自衛隊が直接台湾を防衛するというのではない。(2)―(4)も、状況によっては台湾有事との関係が生じる可能性はあるが、いずれの場合も、目的はあくまで日本の防衛だ。「台湾防衛」は想定されていない。

では、自国の防衛さえできれば、たとえ台湾が中国に併合されてしまっても、構わないのだろうか。

「台湾が中国の支配下に入っても、市場経済と民主主義を維持して、中国と平和共存を続けることができるのか」、という根本的な疑問に向き合わなければならない⁽³¹⁾。その答えを導き出すに当たって前提となるのが、日本にとっての台湾の戦略的価値をどう評価するかだ。言い換えると、万が一台湾が中国に併合されてしまった場合、日本にはどのような不利益が生じると考えるかだ。

結論から言えば、安全保障、経済・通商、地政学のいずれの面からみても、想定されるマイナスは極めて大きなものとなる。米国がどう対応するかにもよるが、最悪の場合、日本は「赤い海に浮かぶ民主主義の孤島」になりかねない⁽³²⁾。

2023年6月、ドイツで開かれた米国防総省の研究・教育機関が主催した会議では、ウクライナ戦争で顕在化している「ハイブリッド脅威」に対して、「社会全体の強靱性（Whole-of-Society Resilience）」の強化で対抗することの重要性が議論された⁽³³⁾。軍事的脅威に非軍事的脅威が加わった「ハイブリッド脅威」には、伝統的な軍事力だけでは有効な抑止も対処もできないという問題意識からだ。台湾政府当局者も招待され、ウクライナ戦争と台湾有事の関連が議論された。

そうした「強靱性」の重要性は、その直後に発表された、米外交問題評議会（CFR）の米台関係に関するタスクフォースの報告書でも指摘されている。

「ウクライナ戦争は、社会の強靱性を醸成することの重要性を改めて示している。ロシアがウクライナでしているように、もし中国が台湾を封鎖したり、重要インフラを攻撃したら、台湾は、米国が介入するまでの間、社会の諸機能を保持したり、団結を維持することはできないだろう」

台湾が、中国の侵攻に堪えて生き残るためには、軍事力だけでなく、社会全体の強靱性が不可欠であることを述べている。具体的には、エネルギー備蓄、通信インフラ、医療と食料の供給を挙げて、米台はまず、現状の点検、評価をしなければならないとしている⁽³⁴⁾。

日本にとっても他人事ではない。ただ、日本が提供できる支援物資には制約がある。兵器や弾薬など、“lethal”（軍事的）なものは難しい。しかし、“non-lethal”（非軍事的）であれば可能だろう。思いつくだけでも、備蓄用のエネルギーや食糧、緊急医療活動用の医薬品、緊急

用通信システムなどいろいろある。さらに、地理的に台湾に最も近い国ならではの貢献として、避難民受け入れの態勢づくりも検討すべきだ。

こうした一連の“non-lethal”な強靱性の強化支援は、戦争だけでなく、自然災害に見舞われた場合にも役立つ両用(“dual-use”)性をもっている。紛争を想定した「軍事支援」ではなく、「人道支援」として進めることが可能だ。

台湾社会の強靱性強化に支援の手を差し伸べれば、台湾社会全体が、「国際社会から見捨てられることはない」という安心感を得ることができる。そうすれば、中国の侵攻に立ち向かう強靱性もいっそう強まるという好循環も期待できる⁽³⁵⁾。

強靱性を高めた「強い台湾」は日本の利益だ。この分野での貢献は、軍事面で限界のある日本にとっては、台湾有事の抑止と対処に向けた重要な「手段と方法」になりうる。

最後に日本が安全保障面で貢献できるのが、新たな地域秩序ビジョンの提案だ。

安倍政権で日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」ビジョンは、今やインド太平洋地域を超えて、欧州地域にも浸透している。目指す秩序を実施する強制力はない。しかし、緩い形であっても地域全体を束ねる効果を発揮している。台湾の与党・民進党の重鎮からは、「それによって、結果として台湾の安全が高まっている」という評価の声を聞いた。いわば、“lead by vision” (ビジョンによって先導する) という手法だ。

FOIPは、今は含まれていない軍事コンポーネントを提唱する段階を迎えたと考える。それが、「第一列島線防衛」構想だ。

日本や台湾、フィリピンなどの第一列島線を構成する地域諸国の安全保障を全体として確保しようという考えだ。しかし、相互防衛を義務付ける集団同盟ではない。日本を含めたそれぞれの国々が、自国の防衛を強化するに当たって、「第一列島線防衛」という地域レベルの目的意識を共有し、周辺国との連携、協力も視野に置こうということだ。構想への賛同という限定的な形であっても、関係諸国が足並みをそろえることで、全体としての抑止力、防衛力は高まる。これなら「専守防衛」の日本も十分に主導できる。

以上のような (1) 安心の付与 (2) 社会全体の強靱性の強化 (3) 「第一列島線防衛」構想の提起による“lead by vision”——こうした政策パッケージで、日本なりの台湾防衛への貢献が可能になると考える。

結 語

2023年8月上旬に麻生太郎自民党副総裁が、台湾を訪問し、シンクタンク主催の国際会議で次のように語った。

「お金をかけて防衛力を持っているだけではだめで、いざとなったら台湾防衛のために使う」
「日本、台湾、米国をはじめとした有志国は強い抑止力を機能させる覚悟が求められている。戦う覚悟だ」

「防衛力を台湾防衛のために使う」、「戦う覚悟」という発言は、その是非は別として、現在の日本の防衛政策とは相いれない内容だ。麻生氏は、現職閣僚ではないものの、日本政界で

大きな影響力を持つ自民党の重鎮だ。その発言が台湾内外の注目を集め、かねて日本による台湾有事への関与に極めて敏感である中国の反発を招いたのは当然と言える。

日本が自らの防衛力を台湾防衛のために間接的であっても使用するのとは前述のとおり、米国の介入が大前提だ。しかも、法制度、政策、能力、さらには世論などさまざまな条件整備が必要となる。例えば、「存立危機事態」を認定すれば、中国の攻撃を受けた米国のために集団的自衛権を発動して、中国に反撃を加えることが可能となる。しかし、「専守防衛」という日本の防衛戦略の大方針との整合性はどうか説明するのか。さらにその段階で、台湾と米国が進めているであろう、台湾防衛の軍事作戦とはどのように連携をとるのか。世論の支持は得られるのか。実施までこぎつけたとしても、手続きと条件整備には、膨大な時間を要するだろう。

だからこそ、われわれは現時点では、日本は上記3本柱の構想に基づき、急速に緊張が高まる台湾海峡情勢に対応すべきだと考える。

しかし、もちろんこれだけで脅威に対処できるわけではない。脅威の本質を見極めつつ、今後の日本にとって最も有意義な戦略が何であるのかを、政府関係者、国会議員、有識者、そして日本社会全体がより深く議論していかなければならない。

特に重要なのが、台湾が中国に併合されても、日本の政治経済、安全保障のあり方に影響は無いのか、という問いだ。「無い」と考えるのであれば、日本の安全保障戦略は日本防衛と日米同盟の維持・強化に集中すればよい。しかし、「影響は大きい」という結論に至るのであれば、台湾の持つ戦略価値を守るために、日本はどんな戦略や戦術、能力を備える必要があるのかの見極めが、不可欠となる。その点を、国家安全保障戦略に組み込む必要がある。

今の国家安全保障戦略は次のように説いている。

「現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでにない最大の戦略的な挑戦」(傍点は筆者)⁽³⁶⁾。

そうであるならば、まさに「これまでにない」広がりや深さの議論と思考で、日本の安全保障と防衛を再構築しなければならない。台湾だけではなく、米国を含む、多くの同盟国、同志国はそれを期待している。

- (1) 国家安全保障戦略(2022)によれば、日本の安全保障の目標は、「我が国の主権と独立、国内・外交に関する政策を自主的に決定できる国であり続ける」こと、「我が国経済が成長できる国際環境を安全保障政策を通じて主体的に確保」すること、「一方的な現状変更を容易に行い得る状況の出現を防ぎ、安定的で予見可能性が高く、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を強化」することである(7ページ)。
- (2) Jack Watling and Nick Reynolds, Meatgrinder: Russian Tactics in the Second Year of Its Invasion of Ukraine, Royal United Services Institute, Special Report, March 19, 2023, IIIページ、David Johnson, August, 25, 2022, War on the Rocks, ENDING THE IDEOLOGY OF THE OFFENSE, PART II <<https://warontherocks.com/2022/08/ending-the-ideology-of-the-offense-part-ii/>>.
- (3) 例えば、インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン(Philip Davidson)司令官は2021年3月9

日に上院軍事委員会の公聴会で、今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性があると言っている。また、マイケル・ギルディ海軍作戦部長は2022年10月19日に、アメリカのシンクタンク（アトランティック・カウンシル）のオンライン会議で、中国による台湾侵攻が2023年までに起きる可能性を排除できないとの見方を示している。

- (4) フィンランドは2023年4月に正式にNATOに加盟した。
- (5) この一方、プーチンは、ロシアと中国は軍事同盟関係ではないと否定している。「プーチン大統領、中ロの軍事同盟否定——西側の『枢軸』けん制」、ロイター〈<https://jp.reuters.com/article/russia-defence-china-idJPKBN2VS0G6>〉。
- (6) David Ownby, Interview by Kaiser Kuo, The Intellectual Mood in China 〈<https://thechinaproject.com/2023/06/08/translating-the-intellectual-mood-in-china/>〉。
- (7) 台湾の国防部が公表している情報を計算すると、2022年8月1日から2023年8月15日まで中国の航空機は、合計157回も中間線を越えて演習を行ってきた。今世紀に入ってから、2011年と2019年にそれぞれ一度あったが、これまでは異例とされていた。
- (8) Matt Pottinger and John Pomfret, Xi Jinping Says He Is Preparing China for War: The World Should Take Him Seriously, Foreign Affairs, 2023/March; John Culver; John Pomfret and Matt Pottinger, How to Read Xi Jinping: Is China Really Preparing for War? Foreign Affairs, June 6, 2023.
- (9) Kyle Bass, China Prepares for War: A Timeline, Hudson Institute, July 12, 2023 〈<https://www.hudson.org/events/china-prepares-war-timeline-miles-yu-kyle-bass>〉。
- (10) 川島真（聞き手：森永輔）「台湾有事が当面は起こらない2つの理由」『日経ビジネス・オンライン』2021年6月21日。
- (11) 松田康博（聞き手：森永輔）「台湾武力統一は今後10年考えにくい」『日経ビジネス・オンライン』2021年8月24日。
- (12) Jessica Chen Weiss, Don't Panic about Taiwan: Alarm Over a Chinese Invasion Could Become a Self-Fulfilling Prophecy, Foreign Affairs, March 21, 2023.
- (13) 習近平講話（《求是》杂志发表习近平总书记重要文章《辩证唯物主义是中国共产党人的世界观和方法论》〈https://www.gov.cn/xinwen/2018-12/31/content_5353828.htm〉、董子峰『解析虚拟军事时代的战争辩证法』、「解放报」、2018年10月11日〈<http://www.mod.gov.cn/gfbw/jmsd/4826439.html>〉。
- (14) 八塚正晃「人民解放軍の智能化戦争——中国の軍事戦略をめぐる議論」『安全保障戦略研究』第1巻第2号（2020年10月）、15–34ページ。
- (15) 松田康博『中国擬採武嚇認知戦 逼台強制性平和統一』〈<https://www.cna.com.tw/news/aip/202305043002.aspx>〉「中央通訊社（CNA）」、2023年5月4日。
- (16) こうした考え方を代表するのは、台湾の元参謀総長であった李喜明氏が2017年の『国防報告書』にて初めて示した整体防衛構想（Overall Defense Concept）である。
- (17) 時期によって異なるが、2021年のQDRでは、「対岸拒否、海上攻撃、水際撃破、海岸殲滅」となっている。
- (18) 日本戦略研究フォーラム（JFSS）、「第三回台湾海峡危機政策シミュレーションー成果速報」、7ページ。
- (19) 『国家安全保障戦略』（国家安全保障局、平成25年〔2013年〕12月17日）、11ページ。
- (20) 『国家安全保障戦略』（国家安全保障局、令和4年〔2022年〕12月）、9ページ。
- (21) 同上、14ページ。
- (22) 「G7広島首脳コミュニケ」（2023年5月20日）の中に、「我々は、国際社会の安全と繁栄に不可欠な台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認する」とある。
- (23) “National Security Strategy,” The White House, October 12, 2022, 24ページに、“We have an abiding interest in maintaining peace and stability across the Taiwan Strait, which is critical to regional and global security and pro-

perity and a matter of international concern and attention.”とある。

- (24) 「G7首脳声明、台湾海峡の平和と安定『不可欠』と言及 識者『重要性の格上げ示す』」フォーカス台湾 (2023年5月23日) <<https://japan.focustaiwan.tw/politics/202305230004>> (最終検索日: 2023年8月14日)。
- (25) 『令和4年版防衛白書 日本の防衛』(防衛省・自衛隊、令和4年)、68ページ <https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2022/pdf/wp2022_JP_Full_01.pdf>。
- (26) 「岸田流政治 外交3 日米同盟 進む『現代化』」読売新聞朝刊、2023年5月6日、4ページ。
- (27) 「如果中共武力犯台、台湾人是否相信日軍會協防台灣？」財團法人台湾民意教育基金會、2022年3月22日。
- (28) 参議院外交防衛委員会、2022年6月2日。
- (29) 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条」の主な条文は次のとおり。「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される」 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jyoyaku.html>>。
- (30) 令和4年版防衛白書によると、「重要影響事態」とは、「そのまま放置すればわが国に対する直接の武力攻撃に至るおそれのある事態等わが国の平和及び安全に重要な影響を与える事態」。「存立危機事態」は、「わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」。「武力攻撃事態」は、「わが国に対する外部からの武力攻撃が発生した事態又は当該武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態」と説明されている。このうち、自衛隊の防衛出動が想定されているのは、「存立危機事態」と「武力攻撃事態」だけだ。
- (31) 林成蔚、加藤洋一「台湾不在の台湾有事論」(『中央公論』2022年11月号、74-81ページ)。
- (32) 加藤洋一「台湾有事『巻き込まれ防止論』という日本の限界(上)——想定すべきは『併合』の阻止」(『Foresight』2023年3月14日)、「台湾有事『巻き込まれ防止論』という日本の限界(下)——FOIPを補完する『第一列島線防衛構想』」(『Foresight』2023年3月15日)。
- (33) “Building Whole-of Society Resilience” workshop, organized by the Daniel K. Inoué Asia-Pacific Center for Security Studies (APCSS) and the George C. Marshall European Center for Security Studies (GCMC)。両センターは、米国防総省に所属する研究・教育機関。筆者も招待されて参加した。6月の会合を皮切りに1年間継続される長期プロジェクトだ。
- (34) Susan M. Gordon, Michael G. Mullen, U.S.-Taiwan Relations in a New Era Responding to a More Assertive China (New York: Council on Foreign Relations, 2023), 92.
- (35) こうした日本からの支援に対する台湾の民衆の期待は大きい。2022年8月に財団法人台湾民意教育基金が実施した世論調査によると、「中国が台湾を攻撃したら、日本は防衛用の武器を含めて台湾が必要とする各種援助を提供してくれると思うか」との質問に対しては、60%の回答者が「そう信じる」と答えた。
- (36) 『国家安全保障戦略(令和4年12月)』、9ページ。